

平成20年度決算の概要

【一般会計】

1 決算規模

歳入は、351億6,500万円となり、執行率は89.4%、前年度と比較して32億7,200万円、10.3%の増加となった。

歳出は、344億6,500万円となり、執行率は87.7%、前年度と比較して32億500万円、10.3%の増加となった。

歳入歳出とも前年度に引き続き増加となった。

2 決算収支

歳入から歳出を差引いた形式収支は、7億円となり、この形式収支から翌年度へ繰越すべき財源2億9,500万円を差引いた実質収支は、4億500万円の黒字となった。

(1) 歳入については、国庫支出金において、生駒中学校校舎改築事業等の実施により前年度よりも6億3,800万円、31.2%の増収となった。繰入金についても、新たに生駒駅前北口第二地区再開発基金を新設したり、地方債の補償金免除繰上償還を行うにあたり減債基金に積立をするため、生駒駅前市街地再開発事業促進基金をいったん廃止したため、15億5,200万円、55.1%の増収となっている。また、諸収入は、社会福祉協議会から福祉積立金が返納されたため、4億6,400万円、74.7%の増収となっている。

《決算収支の推移》

(単位:百万円)

年度	H16	H17	H18	H19	H20
歳入	36,063	32,194	29,705	31,893	35,165
歳出	35,633	31,515	29,007	31,260	34,465
実質収支	342	481	483	127	405
単年度収支	▲8	139	2	▲356	278

(2) 一方、景気後退による企業収益の悪化や株価の下落等により配当割交付金が1億400万円、株式等譲渡所得割交付金が1億600万円の減収となった。

(3) 歳出については、投資的経費において、生駒中学校校舎改築など小中学校の増改築・耐震事業の実施により、11億3,800万円、39.9%の増加となった。また、生駒駅前北口

第二地区再開発基金の新設や減債基金への積立により積立金が20億3,600万円の増加となった。一方、義務的経費(人件費、扶助費、公債費)は前年度に比べて10億5,700万円、6.7%増加した。これは、退職手当の増による人件費の増加や、生活保護扶助費や障がい者支援事業費の増加による扶助費の増加、地方債の補償金免除繰上償還による公債費の増加による。

【特別会計】

1 決算規模

決算規模は、歳出で199億500万円、執行率90.8%、前年度と比較して24.0%の減少となった。

2 決算収支

歳入から歳出を差引いた形式収支は、△1億4,600万円となり、この形式収支から翌年度へ繰越すべき財源1,100万円を差引いた実質収支は1億5,700万円の赤字となった。

(1) 老人保健特別会計は、平成20年度からの後期高齢者医療制度開始に伴い、後期高齢者医療特別会計に移行されたため、歳出が△68億2,100万円、88.6%の減少となった。

また、下水道事業特別会計で、補償金免除繰上償還金の減少により、歳出が前年度と比較して△5億6,100万円、15.7%の減少となっている。

(2) 国民健康保険特別会計及び老人保健特別会計で国庫支出金等の概算交付額が過少となったことなどにより、2億5,200万円の赤字となっている。

【財政の状況】

1 普通会計決算規模

歳入は、352億6,500万円で、前年度より31億2,500万円、9.7%の増加となった。

歳出は、345億6,500万円で、前年度より30億6,200万円、9.7%の増加となった。

2 財政関係指標

経常収支比率は96.4%で2.3%改善した。

実質赤字比率は-%(Δ 1.91%)、連結実質赤字比率は-%(Δ 12.24%)、実質公債費比率は、5.0%、将来負担比率は-%(Δ 23.0%)となった。(△は黒字の比率)

3 積立基金残高は、92億6,100万円で、19億4,800万円、17.4%の減少となった。

4 年度末の普通会計とその他会計の地方債残高は388億400万円で、20億1,000万円、4.9%の減少となり、昨年に引き続き減少した。

- (1) 財政力指数については0.867から0.869となり、微増した。経常収支比率は、今年度、地域福祉基金を取り崩したため、経常経費充当一般財源が減少したことにより、2.3%改善し96.4%となった。
- (2) 「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」の施行に伴い、健全化判断比率を算定した。計算上、実質赤字比率は Δ 1.91%、連結実質赤字比率は Δ 12.24%となった。これは、実質収支、連結実質収支とも黒字であることを表している。実質公債費比率は、3カ年平均で5.0%となった。また、将来負担比率は Δ 23.0%となり、実質的な将来負担額がないことを表している。なお、参考までに、早期健全化計画の提出を義務付けられる比率は、実質赤字比率で12.39%、連結実質赤字比率で17.39%以上、実質公債費比率で25%以上、将来負担比率で350%以上である。
- (3) 積立基金は、財政調整基金を3億円、減債基金を2億7,700万円、公共施設整備基金を1億1,000万円、職員退職給与基金を8億8,700万円取り崩した。これにより、年度末基金残高は92億6,100万円となり、6年連続の減少となった。
- (4) 年度末の普通会計地方債残高は、269億9,900万円で、前年度末より16億4,800万円減少した。また、その他の会計における地方債残高が、118億500万円で、合計388億400万円となり、前年度末より20億1,000万円減少した。5年連続で地方債残高が減少している。

《地方債・積立基金の年度末残高推移》

(単位:億円)

